

平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

実施機関名（ 京都市 ）

1. テーマ

教職員が発達障害等についての専門性を向上させることによって指導方法を改善し、生徒の達成感・自己肯定感を向上させて、生徒の社会参加を促す。

2. 問題意識・提案背景

- (1) 定時制高校の役割が、勤労青少年に教育の機会を保障する場から、発達障害等により不登校や中退を経験した者が学び直しをする場として変化している。
- (2) 発達障害、複雑な家庭環境等の理由で中学校での授業内容を十分に理解せず、低学力や自尊心が低い生徒が多く入学してくる。このため、約3分の1程度の生徒が卒業せずに途中で退学していく。
- (3) 平成25年度、発達障害により自分の感情をコントロールできない生徒が校内で暴力事件を起こしたのをきっかけに、教職員の間にスクールカウンセラー等と連携し、発達障害について学ばなくてはならないという意識が急速に広まった。
- (4) 全学年で二人担任制をとり、発達障害の可能性のある生徒に対しては、総合育成支援教育委員会を中心に対応や支援にあたってきた。しかし、個々の教職員において、発達障害について専門的な知識が不足しており、十分な対応ができていなかった。

3. 指定校について

平成27年3月時点

指定校名： 京都市立伏見工業高等学校夜間定時制										
学級数及び児童生徒数										
課程	学科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
定時制	工業技術科	30	2	25	1	11	1	20	1	
教職員数										
校長	副校長	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	機材職員	スクールカウンセラー	その他	計
1	1	15	1	13	0	0	1	1	3	36

4. 指定校における取組概要（9月開始）

- (1) 発達障害の専門家を講師に招いて校内研修会を4回実施した。また、校内の教員を講師として個別支援計画、個別の指導計画の意義と書き方の学習会を実施した。
9月より教員志望の大学生を補助員として週3.2時間配置、支援の必要な生徒への個別の対応を実施した。

- (2) 1年生の2教室に大型モニタ・書画カメラ・パソコンを配置，普通科科目で視覚支援を意識した授業を行った。
- (3) 支援アドバイザー1名 【平成15年，国立特別支援教育総合研究所研修（LD等指導者研修） 特別支援学校に36年勤務（元教頭）】
授業改善を図るため教職員に助言。総合育成支援教育委員会3回，ケース会議10回を実施。6人の個別の指導計画を作成，個別支援計画の書き方を助言。11月に発達障害に特化した就労支援施設から講師を招いて1年生を対象にソーシャルスキルの基礎について勉強した。
- (4) 指導主事による巡回，連絡会での報告を実施した。
- (5) 先進校への視察を2回行った。先進校の取組の内容を職員会議で伝達した。

5. 主な成果

- (1) 専門家を招いての研修会を開催し，教職員が発達障害等について，基本的な理解をすることができた。4回とも参加率は目標の80%を超え，アンケート結果から見ると授業に還元できる内容が多く，好評であった。
補助員を配置することにより，授業時間中に支援が必要な生徒への個別対応などを行った。パソコンの操作が苦手な発達障害の生徒も補助員が横につくことで，学習に取り組むようになった。
- (2) ICT機器を活用し視覚支援を意識した授業を行った。（教科書を見ることができない生徒が画面で授業参加できた。）
- (3) これまでは担任が抱えていた問題も，支援アドバイザーの助言のもと個別の指導計画を作成するとともに，ケース会議を定例的に開催，情報と支援方法の共有化を図ることができ，学校全体で生徒を見るようになった。
- (4) 学校への指導主事による巡回，連絡会での報告を実施，専門家からの助言も得た。
- (5) 先進校の取組を学ぶことによって，様々な支援方法があることを知り，ソーシャルスキルトレーニングの重要性を再認識した。

6. 今後の課題と対応

- (1) 今年度の事業により，発達障害について意識をしていなかった教職員についても意識するようになったが，対応についてはまだまだ不十分であり，更なる理解を進める必要がある。また，専門家による研修会やグループワークは，授業に活用できる内容が好評であったので，次年度も内容を深化させて実施したい。
- (2) ICT機器等を活用し，授業における更なる視覚支援を実施する。「授業が変われば生徒も変わる」を合言葉に，指導者が生徒の課題に合わせてICT機器等の使用方法を工夫することで，より「分かる授業」の実践を図る。

- (3) 現在就労している生徒が75%いる。敬語の使い方や挨拶の仕方など、職場ですぐに役立つソーシャルスキルについて、スクールカウンセラーと連携しながら、「キャリア探求」の時間を活用して取組を深める。
- (4) 指導主事による巡回、連絡会での報告を実施する。
- (5) 教員による先進校への視察を増やし、本事業終了後に核になる人材を育成するとともに、本校に導入できるものを積極的に取り入れる気運を教員間に高める。

7. 問い合わせ先

組織名：京都市教育委員会

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1) 担当部署 | 総合育成支援課 |
| (2) 所在地 | 京都市下京区河原町通松原上ル二丁目富永町344番地 |
| (3) 電話番号 | 075-352-2285 |
| (4) FAX 番号 | 075-352-2305 |
| (5) メールアドレス | y-ikusei@edu.city.kyoto.jp |